

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年12月15日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 - 2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213 - 2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴木 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第96期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (千円)	14,506,068	13,211,616	4,605,386	4,022,211	19,200,587
経常利益又は経常損失 () (千円)	613,167	354,913	175,834	9,704	801,993
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	417,976	142,286	129,023	43,722	646,893
純資産額 (千円)			15,024,029	15,199,751	15,255,246
総資産額 (千円)			18,333,815	18,252,838	18,441,971
1株当たり純資産額 (円)			573.73	580.62	582.62
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	15.96	5.43	4.93	1.67	24.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			81.9	83.3	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	629,295	1,241,445			569,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,554	150,503			311,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	262,376	263,952			314,373
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,632,005	4,503,967	3,676,977
従業員数 (名)			493	392	502

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第97期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	392 (182)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(名)	156 (10)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	2,566,769	10.5	3,841,252	23.2

(注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	3,245,239	14.9
レジャー事業	645,676	2.6
不動産事業	131,296	2.5
合計	4,022,211	12.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産を中心に一部に企業収益改善の兆しは見られるものの、雇用情勢や個人消費は引き続き低迷し、円高やデフレの影響などもあり依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は40億2千2百万円（前年同期比12.7%減）、営業損失は3百万円（前年同期は1億4千8百万円の営業利益）、経常損失は9百万円（前年同期は1億7千5百万円の経常利益）、四半期純損失は4千3百万円（前年同期は1億2千9百万円の四半期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、政権交代による公共事業費削減の影響により、工事発注件数の減少や作業内容・労務単価が縮減され企業間競争は一段と激しくなり、厳しい状況下での事業展開となりました。このような中、引き続き各地区にわたり積極的な営業活動を行い、道路の維持・清掃及び補修工事の受注確保に努めましたが、売上高は32億4千5百万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は6千4百万円（前年同期比66.6%減）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「おにいちゃんのハナビ」「オカンの嫁入り」などを上映いたしましたが低調に推移し、売上高は前年同期を下回りました。

飲食事業は各店舗において顧客ニーズに応じたメニューや価格の見直し、曜日別サービスデーの設定などを行いましたが消費者の節約志向は強く、売上高は前年同期を下回りました。飲食物品の販売につきましても、自動販売機飲料品及び食材等販売の伸び悩みにより売上高は前年同期を下回りました。

マリーナ事業は、各種イベントの開催、顧客サービスの充実や積極的な広報活動を行い、契約艇数の維持拡大に努めました結果、「東京夢の島マリーナ」「浦安マリーナ」ともに前年並みに推移しました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億4千5百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は7百万円（前年同期は1千1百万円の営業利益）となりました。

不動産事業：吉祥寺スバルビルの一部空室フロア及び東京都江東区新木場所在の賃貸用倉庫は、いずれも入居テナントが決まり10月より稼働しております。その他駐車場等の運営等は概ね順調に推移し、当事業の売上高は1億3千1百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は5千1百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少、有価証券の減少、保険積立金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億8千9百万円減の182億5千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ1億3千3百万円減の30億5千3百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ5千5百万円減の151億9千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億1千6百万円減少し、45億3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、3億9千8百万円（前年同期は6億4千万円の資金減）となりました。これは主に売上債権の増加等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1億1千万円（前年同期は4千3百万円の資金減）となりました。これは主に有形固定資産の取得により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億6百万円（前年同期は1億3百万円の資金減）となりました。これは主に配当金を支払ったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日		26,620		1,331,000		1,057,028

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年7月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,703,000	25,703	
単元未満株式	普通株式 478,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000		
総株主の議決権		25,703	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が563株含まれております。

【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1-10-1	439,000		439,000	1.65
計		439,000		439,000	1.65

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	267	274	277	272	259	264	249	237	232
最低(円)	250	253	266	252	251	248	235	231	218

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671,721	2,560,192
受取手形及び売掛金	2 2,391,449	2 3,337,796
有価証券	849,270	1,193,784
商品及び製品	65,513	61,745
未成工事支出金	205,502	165,503
原材料及び貯蔵品	67,704	55,470
繰延税金資産	103,897	68,335
短期貸付金	1,055,974	1,070,360
その他	225,893	148,841
貸倒引当金	44,162	34,543
流動資産合計	8,592,764	8,627,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,387,167	2,473,002
機械装置及び運搬具（純額）	542,311	549,567
土地	4,105,344	4,105,344
建設仮勘定	71,400	12,619
その他（純額）	138,966	96,824
有形固定資産合計	1 7,245,190	1 7,237,358
無形固定資産		
のれん	8,764	12,861
その他	24,873	22,614
無形固定資産合計	33,638	35,476
投資その他の資産		
投資有価証券	804,553	837,360
差入保証金	875,526	865,835
繰延税金資産	86,771	100,877
保険積立金	436,185	560,577
その他	219,438	220,385
貸倒引当金	41,230	43,385
投資その他の資産合計	2,381,245	2,541,651
固定資産合計	9,660,074	9,814,485
資産合計	18,252,838	18,441,971

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,136,296	1,240,499
1年内返済予定の長期借入金	50,000	100,000
未払法人税等	79,136	143,896
賞与引当金	183,563	62,266
役員賞与引当金	-	7,000
その他	804,541	741,988
流動負債合計	2,253,536	2,295,650
固定負債		
長期借入金	-	25,000
繰延税金負債	267	121
退職給付引当金	203,282	242,822
役員退職慰労引当金	99,401	131,706
P C B 処理引当金	4,528	4,528
その他	492,070	486,895
固定負債合計	799,550	891,074
負債合計	3,053,087	3,186,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,078,258	13,132,338
自己株式	148,093	146,770
株主資本合計	15,318,193	15,373,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,442	118,350
評価・換算差額等合計	118,442	118,350
純資産合計	15,199,751	15,255,246
負債純資産合計	18,252,838	18,441,971

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	14,506,068	13,211,616
営業費用	12,834,332	11,938,995
売上総利益	1,671,735	1,272,620
一般管理費	1,070,990	919,301
営業利益	600,745	353,318
営業外収益		
受取利息	23,421	18,573
デリバティブ評価益	14,244	2,932
その他	26,314	21,777
営業外収益合計	63,980	43,283
営業外費用		
支払利息	4,108	2,215
持分法による投資損失	33,611	31,171
その他	13,838	8,301
営業外費用合計	51,558	41,687
経常利益	613,167	354,913
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,001	13,780
原状回復費戻入益	-	22,850
投資有価証券売却益	40,878	18,263
保険解約返戻金	155,449	2,781
抱合せ株式消滅差益	17,493	-
その他	2,780	1,267
特別利益合計	229,601	58,942
特別損失		
固定資産除売却損	-	46,042
減損損失	1,520	-
工事補償費	7,000	-
投資有価証券評価損	100,250	-
貸倒引当金繰入額	14,712	-
割増退職金	-	45,612
特別損失合計	123,482	91,655
税金等調整前四半期純利益	719,286	322,201
法人税、住民税及び事業税	353,898	199,553
法人税等調整額	52,587	19,637
法人税等合計	301,310	179,915
四半期純利益	417,976	142,286

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	4,605,386	4,022,211
営業費用	4,120,849	3,726,857
売上総利益	484,537	295,354
一般管理費	1 335,911	1 298,535
営業利益又は営業損失()	148,625	3,181
営業外収益		
受取利息	3,158	2,105
持分法による投資利益	15,516	-
デリバティブ評価益	9,150	4,774
その他	3,323	7,451
営業外収益合計	31,149	14,330
営業外費用		
支払利息	1,118	618
持分法による投資損失	-	18,711
その他	2,821	1,523
営業外費用合計	3,940	20,853
経常利益又は経常損失()	175,834	9,704
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,604	-
抱合せ株式消滅差益	17,493	-
その他	2,780	-
特別利益合計	27,877	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	25,495
貸倒引当金繰入額	11,722	-
特別損失合計	11,722	25,495
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	191,989	35,199
法人税、住民税及び事業税	105,832	56,358
法人税等調整額	42,866	47,836
法人税等合計	62,965	8,522
四半期純利益又は四半期純損失()	129,023	43,722

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	719,286	322,201
減価償却費	302,602	322,803
のれん償却額	9,528	4,096
持分法による投資損益(は益)	33,611	31,171
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,478	11,914
引当金の増減額(は減少)	79,842	6,572
受取利息及び受取配当金	24,641	20,995
支払利息	4,108	2,215
投資有価証券評価損益(は益)	100,250	-
有形固定資産除売却損益(は益)	-	44,824
売上債権の増減額(は増加)	164,702	946,346
たな卸資産の増減額(は増加)	337,307	56,001
仕入債務の増減額(は減少)	331,582	104,203
その他	181,279	8,642
小計	906,811	1,489,158
利息及び配当金の受取額	24,218	20,877
利息の支払額	4,108	2,140
法人税等の支払額	297,626	266,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,295	1,241,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	799,581	390,116
有形固定資産の売却による収入	125,522	8,633
投資有価証券の売却による収入	130,579	21,263
貸付けによる支出	23,430	2,260
貸付金の回収による収入	522,201	8,328
保険積立金の積立による支出	105,157	-
保険積立金の解約による収入	292,644	127,173
その他	12,774	76,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,554	150,503
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入金の返済による支出	75,000	75,000
配当金の支払額	172,468	174,040
その他	14,908	14,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,376	263,952
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	522,472	826,990
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,727	3,676,977
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	12,805	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,632,005	1 4,503,967

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
1 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示してありました「有形固定資産除売却損益（は益）」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産除売却損益（は益）」は650千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日至平成22年10月31日)
1 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,735千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,453,715千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。
受取手形 3,405千円	受取手形 6,212千円
3 保証債務	3 保証債務
マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 33,342千円	マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証 38,516千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。
人件費 602,555千円	人件費 524,379千円
賞与引当金繰入額 43,482千円	賞与引当金繰入額 41,632千円
退職給付費用 16,414千円	退職給付費用 14,957千円
役員退職慰労引当金繰入額 7,940千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,116千円
貸倒引当金繰入額 20,917千円	貸倒引当金繰入額 25,790千円
減価償却費 10,471千円	減価償却費 10,529千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。
人件費 187,556千円	人件費 164,924千円
賞与引当金繰入額 23,778千円	賞与引当金繰入額 24,221千円
退職給付費用 4,115千円	退職給付費用 3,595千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,767千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,071千円
貸倒引当金繰入額 6,724千円	貸倒引当金繰入額 8,464千円
減価償却費 3,985千円	減価償却費 3,811千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成21年10月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成22年10月31日現在)
現金及び預金勘定 2,525,569千円	現金及び預金勘定 3,671,721千円
有価証券勘定 1,183,436千円	有価証券勘定 849,270千円
計 3,709,005千円	計 4,520,991千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 77,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,024千円
現金及び現金同等物 3,632,005千円	現金及び現金同等物 4,503,967千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日
至平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,620,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	441,381

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 定時株主総会	普通株式	98,189	3.75	平成22年1月31日	平成22年4月30日	利益剰余金
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	98,176	3.75	平成22年7月31日	平成22年10月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会
計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,814,558	662,790	128,038	4,605,386		4,605,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		59,939	15,449	75,388	(75,388)	
計	3,814,558	722,729	143,487	4,680,775	(75,388)	4,605,386
営業利益	192,068	11,008	61,911	264,988	(116,362)	148,625

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法.....主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業.....映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業.....不動産賃貸業

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,245,239	645,676	131,296	4,022,211		4,022,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		248,994	11,590	260,584	(260,584)	
計	3,245,239	894,670	142,886	4,282,796	(260,584)	4,022,211
営業利益又は営業損失()	64,112	7,804	51,515	107,822	(111,004)	3,181

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法.....主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業.....映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業.....不動産賃貸業

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,232,280	1,918,258	355,528	14,506,068		14,506,068
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		164,073	59,535	223,608	(223,608)	
計	12,232,280	2,082,331	415,064	14,729,676	(223,608)	14,506,068
営業利益	797,043	17,420	158,296	972,760	(372,015)	600,745

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法.....主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業.....映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリナーの運營業務
- ・不動産事業.....不動産賃貸業

当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,971,701	1,878,877	361,037	13,211,616		13,211,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		578,703	44,958	623,661	(623,661)	
計	10,971,701	2,457,580	405,995	13,835,278	(623,661)	13,211,616
営業利益又は営業損失()	571,987	18,907	159,824	712,903	(359,584)	353,318

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法.....主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業.....道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業.....映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリナーの運營業務
- ・不動産事業.....不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 580.62円	1株当たり純資産額 582.62円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益 15.96円	1株当たり四半期純利益 5.43円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益(千円)	417,976	142,286
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	417,976	142,286
普通株式の期中平均株式数(株)	26,191,555	26,181,134

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益 4.93円	1株当たり四半期純損失() 1.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	129,023	43,722
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	129,023	43,722
普通株式の期中平均株式数(株)	26,187,491	26,179,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

第97期中間配当については、平成22年9月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 中間配当金の総額 | 98,176,639円 |
| 2 1株当たりの額 | 3円75銭 |
| 3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年10月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月13日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。